

平成 19 年度のバランスシートと行政コスト計算書について

長野県の財政状況を企業会計的な手法により明らかにする試みとして、平成 20 年 3 月 31 日（平成 19 年度末）現在の「普通会計*におけるバランスシート」、「行政コスト計算書」、及び、普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」また、「県全体のバランスシート」に、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結させた「連結バランスシート」の試案を作成しました。

*普通会計とは

一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

【バランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成について】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）を作成・公表しています。

また、平成 12 年度からは、減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が 1 年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況を明らかにするため、民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書を、平成 16 年度から連結バランスシートの試案を作成・公表しています。

ポイント

- 1 資産（普通会計ベース）は、3兆4,691億円（対前年度比 2.0%）で、前年度より706億円減少しました。主な要因は、道路、河川などの普通建設事業費を抑制した結果、有形固定資産が減少（603億円）したことによるものです。
県民一人当たりの資産：約159万4千円（対前年度 2万7千円）
- 2 負債（普通会計ベース）は、1兆7,582億円（対前年度比 2.1%）で、前年度より382億円減少しました。これは、財政の健全化に向けて県債発行の抑制に努めたことによる県債残高の減少（124億円）などによるものです。
県民一人当たりの負債：約80万8千円（対前年度 1万5千円）
- 3 平成 19 年度の行政コスト（普通会計ベース）は、7,006億円（対前年度比 2.3%）で、前年度より166億円減少しました。主な要因としては、人件費など「人にかかるコスト」の減（188億円）によるものです。
県民一人当たりの行政コスト：約32万2千円（対前年度 6千円）

． 普通会計バランスシート

1 普通会計バランスシートについて

県がこれまで形成してきた資産とそれを調達するために使われた財源を、一覧で表示した報告書です。

借 方	貸 方
資 産	負 債
	正味資産

資 産：基準日（年度末日）に保有している資産で、一会計年度を超えて県の行政運営等に用いられると見込まれるもの

・道路、学校、庁舎などの有形固定資産、現金などの流動資産等

（注）県の補助金や負担金で整備される社会福祉施設などは、設置者の資産となるため、県の資産には計上していません

負 債：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要があるもの

・県債や退職給与引当金などの固定負債、翌年度償還予定の県債などの流動負債

正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に負担のないもの

・国庫支出金、一般財源等

2 平成 20 年 3 月 31 日（平成 19 年度末）現在の「普通会計バランスシート」

（資料 1、2）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	3 兆 3 , 2 4 5 億円	1 固定負債	1 兆 6 , 4 7 5 億円
2 投資等	1 , 0 0 3 億円	2 流動負債	1 , 1 0 7 億円
3 流動資産	4 4 3 億円	負債合計	1 兆 7 , 5 8 2 億円
		〔正味資産の部〕	
		正味資産合計	1 兆 7 , 1 0 9 億円
資産合計	3 兆 4 , 6 9 1 億円	負債・正味資産合計	3 兆 4 , 6 9 1 億円

(1) 資産の状況

本県の有する資産は、3兆4,691億円(対前年度比 2.0%)で、前年度より706億円減少しています。これは、資産総額の95.8%を占める有形固定資産が、前年度より603億円減少したことなどによります。

有形固定資産の構成は、道路・橋りょう・公園・住宅等の土木費が68.4%、農業農村整備・治山等の農林水産業費が16.8%、高等学校建設等の教育費が8.2%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約159万4千円で前年度より2万7千円減少しています。

有形固定資産及び土地の明細、国や市町村等による資産形成のために県が支出した補助金・負担金については、資産に関する情報として資料(参考資料3、4)を添付しました。

(2) 負債の状況

負債の総額は、1兆7,582億円(対前年度比 2.1%)で、前年度より382億円減少しています。これは、負債総額の85.1%を占める県債残高(固定負債の「県債」+流動負債の「翌年度県債償還予定額」)が、1兆4,966億円(対前年度比 0.8%)と、前年度より124億円減少したことなどによります。

1兆4,966億円の県債残高のうち、8,683億円(58.0%)は後年度に基準財政需要額*に算入されます。これを差し引いた額は、6,283億円で、前年度より110億円増加しています。

県民一人当たりの負債は、約80万8千円で前年度より1万5千円減少しています。このうち、県民一人当たりの県債残高は、約68万8千円で前年度より3千円減少しています。

(参考) 県債残高の状況

	H19	H18	増減額
固定負債	1兆3,859億円	1兆3,948億円	89億円
流動負債(翌年度県債償還予定額)	1,107億円	1,142億円	35億円
合計 A	1兆4,966億円	1兆5,090億円	124億円
基準財政需要額に算入される額 B	8,683億円	8,917億円	234億円
国庫補助金措置額 C			
差額 A - B - C	6,283億円	6,173億円	110億円

・端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

* 基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額に調整率を乗じたものが普通交付税額となります。

(3) 正味資産の状況

正味資産は、1兆7,109億円(対前年度比 1.9%)で、前年度より324億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約78万6千円となっています。

3 普通会計バランスシートの分析

(1) 経年変化(参考資料1)

過去10年間の状況を見るため、平成10年度の数値を100として比較しますと、平成19年度の資産は94.4、そのうち有形固定資産は97.5となっています。

一方、負債は98.4、そのうち県債残高は96.2となっています。また、有形固定資産に対する県債残高の割合(県債残高/有形固定資産=後世代負担比率)は45.0%で、ここ数年は45%前後で推移しています。

(2) 他県との比較(参考資料2)

普通会計バランスシートは、総務省方式により作成している都道府県が多いものの、独自の作成手法で作成している都道府県もあり、全国集計はなされていません。

ここでは参考までに、本県と財政力が類似する9県*(長野県、福島県、新潟県、富山県、石川県、岐阜県、岡山県、山口県、香川県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成19年度分について発表していない都道府県もあることから、平成18年度のデータを使用しました。)

*平成18年度財政指標において、財政力指数が0.4以上0.5未満の団体

財政力が類似する9県の中で、長野県は、県民一人当たりの有形固定資産が約154万9千円で6番目、県民一人当たりの県債残高は約69万1千円で6番目となっています。

4 主な作成基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成しました。

(1) 基礎数値

バランスシートの基礎数値は、全国的に統計が整備された昭和44年以降の「決算統計」のデータを、行政コスト計算書については、「平成19年度決算統計」のデータを基礎としています。

(2) 有形固定資産の評価

取得原価主義によることとし、「決算統計」における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。

土地を除く有形固定資産については、所要の耐用年数を用いて、定額法により減価償却しています。(耐用年数表：参考資料 10)

(例) 庁舎：50年 道路：15年 橋りょう：60年 住宅：40年

(3) 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に退職した場合に必要な退職手当の支給額を計上しています。財政健全化法の施行に合わせ、平成 19 年度分から将来負担比率の退職給与支給予定額算定方法により算出しました。

． 県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシートについて

普通会計のほか、病院事業や電気事業などの公営企業会計を含めた、県全体の資産とそれを調達するために使われた財源を一覧で表示した報告書です。

対象となる会計は、普通会計のほか病院事業会計、企業局会計（電気、水道、観光施設）、流域下水道事業会計の各会計です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

会計間で会計基準が異なることや、普通会計の規模が大きく公営企業会計が埋没してしまうことから、各会計のバランスシートを並記した上で、会計間の貸付金などを調整した純計を計上しています。

2 平成 20 年 3 月 31 日（平成 19 年度末）現在の「県全体のバランスシート」

（資料 3、4）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	3 兆 6 , 0 1 8 億円	1 固定負債	1 兆 7 , 5 1 2 億円
2 投資等	9 8 7 億円	2 流動負債	1 , 2 0 5 億円
3 流動資産	5 7 6 億円	負債合計	1 兆 8 , 7 1 6 億円
4 繰延勘定	1 1 億円	〔正味資産の部〕	
		正味資産	1 兆 8 , 8 7 6 億円
資産合計	3 兆 7 , 5 9 2 億円	負債・正味資産合計	3 兆 7 , 5 9 2 億円

* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

（1）資産の状況

資産は、3兆7,592億円（対前年度比 2.0%）で、前年度より771億円減少しています。このうち、有形固定資産は、3兆6,018億円（対前年度比 1.8%）で、前年度より658億円減少しています。

県民一人当たりの資産は、約172万7千円で、このうち有形固定資産は約165万5千円となっています。

（2）負債の状況

負債は、1兆8,716億円（対前年度比 2.2%）で、前年度より416億円減少しています。このうち、県債残高は、1兆6,049億円（対前年度比 1.0%）で、前年度より

159 億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約 86 万円で、このうち県債残高は約 73 万 7 千円となっています。

(3) 正味資産の状況

正味資産は 1 兆 8,876 億円 (対前年度比 1.8%) で、前年度より 355 億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約 86 万 7 千円となっています。

(4) 経年変化 (参考資料 5)

普通会計が全体の 9 割以上を占めているため、経年変化の状況は「普通会計バランスシート」とほぼ同様です。

． 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書について

県が単年度に提供した人的サービスや給付サービスなど、資産形成以外の行政サービスに要したコストとそのために要した財源を、一覧で表示した報告書です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

資産に関する情報は前述のバランスシートに整理し、それ以外のサービスに関する情報をこの行政コスト計算書に整理し、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出もコストに含めています。

2 平成 19 年度普通会計行政コスト計算書（資料 5、6）

	区 分	H19 年度	H18 年度	差引増減
行政 コスト	1 人にかかるコスト (人件費など)	2,640 億円	2,828 億円	188 億円
	2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費など)	1,980 億円	2,015 億円	34 億円
	3 移転支的コスト (扶助費、補助費など)	1,950 億円	1,903 億円	47 億円
	4 その他のコスト (災害復旧事業費、公債費(利子)など)	436 億円	426 億円	9 億円
	行政コスト合計	7,006 億円	7,172 億円	166 億円
収入 項目	1 使用料・負担金等 (使用料、負担金、財産収入など)	375 億円	411 億円	37 億円
	2 国庫支出金	697 億円	699 億円	2 億円
	3 一般財源等 (上記以外の収入)	5,089 億円	5,244 億円	155 億円
	収入項目合計	6,161 億円	6,355 億円	194 億円

* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

(1) 行政コスト

平成 19 年度の行政コストは、7,006 億円(対前年度比 2.3%)で、前年度より 166 億円減少しています。これは人件費など「人にかかるコスト」や、減価償却費など「物にかかるコスト」が減少したことによるものです。

性質別では、「人にかかるコスト」が全体の 37.7%と最も高く、目的別では、教育費が 29.6%と最も高く、以下、土木費が 20.3%、民生費が 12.0%、農林水産業費が 10.9%

などとなっています。

県民一人当たりの行政コストは、約 32 万 2 千円となっています。

(2) 行政コストと収入(財源)の関係

行政コストに対応する収入(財源)は 6,161 億円(対前年度比 3.1%)で、前年度より 194 億円減少しています。行政コストに対し、収入が 845 億円不足していますが、コストには減価償却費(1,626 億円)などの非現金支出が含まれていることから、コストからこれらを除いた現金収支ベースでは、コストを収入が上回っています。

収入(財源)の内訳では、一般財源等が行政コストの 72.6%を占めており、国庫支出金は 9.9%、使用料・負担金等が 5.3%となっています。

3 行政コスト計算書の分析

(1) 経年変化(参考資料 6、7)

過去 10 年間を見ますと、平成 10 年度を 100 とした場合、平成 19 年度の行政コストは、91.5 となっています。なお、収入は 86.4 と行政コストの伸びを下回っています。

性質別では、「人にかかるコスト」が 93.5、減価償却費を含む「物にかかるコスト」が 101.1、補助費等を含む「移転支出的なコスト」が 88.2 となっています。

(2) 他県との比較(参考資料 8、9)

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に総務省方式による作成のほか、独自方式により作成している自治体もあり、他の財政指標と異なり全国集計はなされていません。ここでは参考までに、本県と財政力が類似する 8 県(長野県、福島県、新潟県、富山県、石川県、岡山県、山口県、香川県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成 19 年度分について発表していない都道府県もあることから、平成 18 年度のデータを使用しました。)

行政コストは、8 県のうちで 7 番目となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が 12 万 9 千円で 8 県中 7 番目で、補助費等を含む「移転支出的なコスト」が 8 万 7 千円で 8 県中 7 番目と低くなっています。

目的別では、労働費、災害復旧費、公債費については、長野県が高い一方、議会費、民生費、衛生費、商工費、警察費、教育費は低くなっています。

・ 連結バランスシート（試案）

1 連結バランスシート（試案）について

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示したものです。

平成 17 年 9 月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシートの作成基準」に基づき、試案として作成しました。

なお、県の会計規模が大きく、各団体の数値が埋没してしまうことから、県及び各団体のバランスシートを並記した一覧表を添付しました。

2 平成 20 年 3 月 31 日（平成 19 年度末）現在の「連結バランスシート（試案）」

（資料 7、8、9、10）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 有形固定資産 3兆7,285 億円	1 固定負債 1兆8,109 億円
2 投資等 823 億円	2 流動負債 1,351 億円
3 流動資産 964 億円	負債合計 1兆9,460 億円
4 繰延勘定 11 億円	〔資産・負債差額の部〕
	資産・負債差額 1兆9,623 億円
資産合計 3兆9,083 億円	負債及び資産・負債差額合計 3兆9,083 億円

* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

県の全会計（普通会計、公営企業会計）と関係団体の会計を連結させた連結バランスシートでは、資産は 3兆 9,083 億円（対前年度比 2.1%）で、県の全会計に対して 104.0%となっています。このうち有形固定資産は 3兆 7,285 億円、投資等が 823 億円、流動資産が 964 億円などとなっています。

負債は 1兆 9,460 億円（対前年度比 2.6%）で、県の全会計に対して 104.0%となっています。このうち、固定負債は 1兆 8,109 億円、流動負債は 1,351 億円となっています。

また、資産・負債差額は 1兆 9,623 億円（対前年度比 1.6%）で、県の全会計に対して 104.0%となっています。

3 連結の範囲

連結の範囲は、県の全会計（普通会計、公営企業会計）に加え、本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体です。

連結を行った関係団体は、本県が加入する一部事務組合、本県が設立した地方三公社及び本県が資本金、基本金等の50%以上を出資している第三セクター（民法法人及び商法法人）としました。

なお、第三セクターについては、出資比率25%以上50%未満の団体についても、役員派遣や財政支援等の実態により連結対象としました。

具体的には以下の25団体です。

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	主な業務内容
一部事務組合			
長野県上伊那広域水道用水企業団	4,254	38.7	上伊那地域への水道用水供給
地方三公社			
長野県土地開発公社	19	100.0	公共用地等の取得、管理、処分
長野県住宅供給公社	61	100.0	住宅の分譲及び宅地の供給
長野県道路公社	21,953	100.0	有料道路の新設、改良、維持
出資法人			
(財)長野県国際交流推進協会	304	79.0	国際交流の促進事業
(財)長野県長寿社会開発センター	334	65.9	高齢者の社会参加の促進事業
(財)長野県生活衛生営業指導センター	10	49.0	生活衛生関係営業者に対する相談・指導
(財)長野県文化振興事業団	20	100.0	文化会館、創造館、美術館等の管理
(財)長野県下水道公社	40	50.0	流域下水道、公共下水道の管理
(財)長野県廃棄物処理事業団	300	33.3	廃棄物の処理に関する事業
(財)長野県中小企業振興センター	415	73.5	中小企業支援に関する事業
(財)長野県テクノ財団	5,870	47.7	産学官連携による高度技術開発の促進
(社)信州・長野県観光協会	124	80.4	観光客の誘致促進事業
(財)長野県農業開発公社	313	100.0	農用地の買入・売渡、貸借
(社)長野県原種センター	1,006	40.3	農作物の原種苗、種苗の生産配布
(社)長野県農業担い手育成基金	2,000	25.0	新規就農者や青年農業者の支援
(社)長野県林業公社	68	100.0	分収造林、分収育林地の施業、管理
(社)長野県林業コンサルタント協会	1	100.0	治山、林道工事における設計監督
(財)長野県林業用苗木安定基金協会	40	75.0	造林用苗木の計画的生産・需給安定
(財)長野県緑の基金	585	25.6	緑化思想の高揚と緑化事業の推進
(財)長野県建設技術センター	9	55.6	土木工事の積算・施工管理、材料試験
(社)長野県私立幼稚園協会	92	54.3	教育振興に関する調査研究、資金の貸付
(財)長野県暴力追放県民センター	346	57.8	暴力団排除のための広報啓発、相談事業
しなの鉄道(株)	2,364	75.4	軽井沢・篠ノ井間での鉄道事業
松本空港ターミナルビル(株)	495	50.5	空港ビル施設及び設備の賃貸業

長野県上伊那広域水道用水企業団については、経費負担比率38.7%で比例連結を行いました。

4 作成方法等

(1) 会計基準

普通会計については、総務省研究会報告を参考として決算統計データなどから作成したバランスシート、公営企業会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表、地方三公社や第三セクターなどについては、それぞれの会計基準等に基づいて作成された貸借対照表をもとに作成しました。

(2) 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

(3) 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去しました。

今後の財務書類について

長野県では、今回、平成12年から17年にかけて総務省が示した基準に基づいて財務諸表を作成しましたが、今後は、総務省が平成19年10月に新たに示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを活用し、財務書類の作成に必要な資産・債務の実態把握やその評価などの財務情報の整理を行ったうえで、平成21年秋を目処に連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備するよう取り組んでいきます。

〈 資料一覧 〉

- 資料 1 普通会計バランスシート
- ” 2 県民一人当たりの普通会計バランスシート
- ” 3 県全体のバランスシート
- ” 4 県民一人当たりの県全体のバランスシート
- ” 5 平成 19 年度普通会計行政コスト計算書
- ” 6 平成 19 年度普通会計行政コスト計算書（県民一人当たり）
- ” 7 連結バランスシート（試算）
- ” 8 連結バランスシート（試算）（並記式）
- ” 9 連結バランスシート（試算）（資産及び負債等明細書）
- ” 10 連結バランスシート（試算）（債務負担行為明細書）

- 参考資料 1 普通会計バランスシートの経年変化
- ” 2 （参考）県民一人当たりの平成 18 年度普通会計
バランスシート各県比較
- ” 3 有形固定資産明細表（平成 19 年度）
- ” 4 土地明細表（平成 19 年度）
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況
- ” 5 県全体のバランスシートの経年変化
- ” 6 行政コスト及び収入の年度別推移
- ” 7 性質別行政コストの年度別推移
- ” 8 （参考）県民一人当たりの平成 18 年度行政コスト
計算書各県比較（性質別）
- ” 9 （参考）県民一人当たりの平成 18 年度行政コスト
計算書各県比較（目的別）
- ” 10 有形固定資産耐用年数表

県民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方			
	H19	H18	増減額		H19	H18	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	29,302	29,150	152	(1)県債	636,666	638,484	1,818
(2)民生費	4,991	5,024	33	(2)退職給与引当金	120,168	131,579	11,411
(3)衛生費	4,253	4,492	239	固定負債合計	756,834	770,063	13,228
(4)労働費	5,020	5,219	199				
(5)農林水産業費	256,176	269,307	13,131	2 流動負債			
(6)商工費	19,145	19,498	353	翌年度県債償還予定額	50,862	52,260	1,398
(7)土木費	1,045,220	1,051,963	6,744	流動負債合計	50,862	52,260	1,398
(8)警察費	37,269	37,759	490	負債合計	807,697	822,323	14,626
(9)教育費	124,878	125,991	1,113				
(10)その他	973	993	20	(正味資産の部)			
計	1,527,226	1,549,396	22,170	1 国庫支出金	471,477	476,601	5,125
(うち土地)	479,377	470,445	8,932	2 一般財源等	314,487	321,391	6,904
有形固定資産合計	1,527,226	1,549,396	22,170	正味資産合計	785,963	797,992	12,029
2 投資等				負債・正味資産合計	1,593,660	1,620,316	26,656
(1)投資及び出資金	20,302	20,390	89				
(2)貸付金	14,930	13,349	1,581				
(3)基金							
特定目的基金	7,828	8,143	316				
土地開発基金	2,934	3,250	316				
定額運用基金	92	92	0				
基金計	10,854	11,485	631				
投資等合計	46,086	45,224	861				
3 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	2,182	6,537	4,355				
減債基金	10,247	9,426	821				
公共施設等整備基金	0	0	0				
歳計現金	3,861	6,074	2,212				
現金・預金計	16,290	22,037	5,747				
(2)未収金							
県税	2,922	2,548	374				
その他	1,137	1,111	26				
未収金計	4,059	3,659	400				
流動資産合計	20,349	25,696	5,347				
資産合計	1,593,660	1,620,316	26,656				

* H20.3.31現在 長野県人口 2,176,806 人
 * H19.3.31現在 長野県人口 2,184,596 人

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

県全体のバランスシート
(平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計						(単純計)	H19個別会計間の 調整後の純計	H18個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)総務費	638							638	638	637	1
(2)民生費	109							109	109	110	1
(3)衛生費	93							93	93	98	6
(4)労働費	109							109	109	114	5
(5)農林水産業費	5,576							5,576	5,576	5,883	307
(6)商工費	417							417	417	426	9
(7)土木費	22,752							22,752	22,752	22,981	229
(8)警察費	811							811	811	825	14
(9)教育費	2,718							2,718	2,718	2,752	34
(10)その他	21	465	257	453	140	0	1,457	2,794	2,794	2,849	55
合 計	33,245	465	257	453	140	0	1,457	36,018	36,018	36,676	658
2.投資等											
(1)投資及び出資金	442		0					442	419	422	4
(2)貸付金	325	0						325	325	292	33
(3)基金	236							236	236	251	15
(4)その他		0	5	0	1			7	7	7	0
合 計	1,003	0	5	0	1			1,010	987	972	15
3.流動資産											
(1)現金・預金	355	12	49	28	1	1	4	449	449	584	136
(2)未収金	88	28	4	2	1			124	124	114	10
(3)その他		2	0	2	0			4	4	6	2
合 計	443	42	53	32	2	1	4	576	576	704	128
4.繰延勘定		11	0	0	0			11	11	11	0
資産合計	34,691	519	315	485	144	1	1,461	37,615	37,592	38,363	771
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)県債	13,859	291	113	232	31		347	14,872	14,872	14,996	124
(2)引当金	2,616	5	9	6	3	0	1	2,640	2,640	2,899	259
(うち 退職給与引当金)	2,616	5	5	4	2	0	1	2,633	2,633	2,892	259
(その他の引当金)			4	2	1			7	7	7	0
合 計	16,475	296	122	238	34	0	347	17,512	17,512	17,895	383
2.流動負債											
(1)翌年度県債償還予定額	1,107	20	12	11	5		21	1,177	1,177	1,211	35
(2)翌年度他会計借入金償還予定額											
(3)その他		20	4	4	0			28	28	26	2
合 計	1,107	41	16	14	6		21	1,205	1,205	1,238	33
負債合計	17,582	336	138	252	39	0	369	18,716	18,716	19,133	416
[正味資産の部]	17,109	182	177	233	104	1	1,093	18,899	18,876	19,230	355
負債・正味資産合計	34,691	519	315	485	144	1	1,461	37,615	37,592	38,363	771

(注)表中の略称については以下のとおり

・水道事業の

(末端) = 各戸へ給水を行うもの

(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの

・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

物件の購入等に係るもの

債務保証又は損失補償に係るもの

利子補給等に係るもの

機器賃借料に係るもの

	639	722	83
	57,662	51,966	5,696
	16	17	2

県民一人当たりの県全体のバランスシート
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計						(単純計)	H19個別会計間の 調整後の純計	H18個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)総務費	29,302							29,302	29,302	29,150	152
(2)民生費	4,991							4,991	4,991	5,024	33
(3)衛生費	4,253							4,253	4,253	4,492	239
(4)労働費	5,020							5,020	5,020	5,219	199
(5)農林水産業費	256,176							256,176	256,176	269,307	13,131
(6)商工費	19,145							19,145	19,145	19,498	353
(7)土木費	1,045,220							1,045,220	1,045,220	1,051,963	6,744
(8)警察費	37,269							37,269	37,269	37,759	490
(9)教育費	124,878							124,878	124,878	125,991	1,113
(10)その他	973	21,377	11,802	20,825	6,452	10	66,922	128,361	128,361	130,429	2,068
合 計	1,527,226	21,377	11,802	20,825	6,452	10	66,922	1,654,614	1,654,614	1,678,832	24,218
2.投資等											
(1)投資及び出資金	20,302		0					20,302	19,238	19,338	99
(2)貸付金	14,930	3						14,933	14,933	13,351	1,581
(3)基金	10,854							10,854	10,854	11,485	631
(4)その他		4	247	8	50			309	309	318	9
合 計	46,086	7	247	8	50			46,397	45,334	44,492	842
3.流動資産											
(1)現金・預金	16,290	555	2,236	1,277	35	28	200	20,622	20,622	26,754	6,132
(2)未収金	4,059	1,272	192	109	57			5,688	5,688	5,214	475
(3)その他		98	0	74	1			174	174	269	96
合 計	20,349	1,925	2,428	1,460	93	28	200	26,484	26,484	32,237	5,754
4.繰延勘定		511	0	0	0			512	512	507	4
資産合計	1,593,660	23,820	14,478	22,294	6,595	38	67,122	1,728,007	1,726,943	1,756,068	29,125
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)県債	636,666	13,350	5,178	10,655	1,424		15,920	683,193	683,193	686,436	3,243
(2)引当金	120,168	238	432	277	118	6	27	121,266	121,266	132,702	11,436
(うち 退職給与引当金)	120,168	238	241	186	77	6	27	120,943	120,943	132,374	11,431
(その他の引当金)								323	323	328	5
合 計	756,834	13,587	5,610	10,932	1,541	6	15,947	804,459	804,459	819,137	14,679
2.流動負債											
(1)翌年度県債償還予定額	50,862	930	559	484	243		983	54,062	54,062	55,452	1,390
(2)翌年度他会計借入金償還予定額											
(3)その他		930	174	176	11			1,292	1,292	1,205	87
合 計	50,862	1,861	733	661	254		983	55,353	55,353	56,657	1,304
負債合計	807,697	15,448	6,343	11,593	1,795	6	16,930	859,812	859,812	875,795	15,982
[正味資産の部]											
負債・正味資産合計	1,593,660	23,820	14,478	22,294	6,595	38	67,122	1,728,007	1,726,943	1,756,068	29,125

(注)表中の略称については以下のとおり

・水道事業の
(末端) = 各戸へ給水を行うもの
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの
・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

H20.3.31現在 2,176,806 人

債務負担に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの
機器賃借料に係るもの

	29,363	33,070	3,707
	2,648,915	2,378,726	270,189
	716	798	82

平成19年度普通会計行政コスト計算書

[行政コスト]		(単位:億円)																		
	H19総額	構成比率	H18総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかるコスト																				
(1)人件費	2,494	35.6%	2,511	35.0%	18	12	96	53	63	17	109	34	78	327	1,705					
(2)退職給与引当金繰入	146	2.1%	316	4.4%	170	0	39	4	71	1	20	2	2	24	142					
小計	2,640	37.7%	2,828	39.4%	188	12	135	49	8	16	129	32	77	351	1,847					
2 物にかかるコスト																				
(1)物件費	248	3.6%	252	3.5%	4	1	35	27	12	5	11	6	29	47	68		6			
(2)維持補修費	106	1.5%	96	1.3%	10		1					0	97	1	7					
(3)減価償却費	1,626	23.2%	1,667	23.2%	41	1	22	8	6	6	500	21	948	42	71					
小計	1,980	28.3%	2,015	28.1%	34	2	58	36	18	11	511	27	1,075	90	146		6			
3 移転支的なコスト																				
(1)扶助費	128	1.8%	129	1.8%	1			83	42						3					
(2)補助費等	1,379	19.7%	1,327	18.5%	52	2	134	649	79	2	52	49	9	3	76					323
(3)繰出金	23	0.3%	23	0.3%	0						2		21							
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	421	6.0%	425	5.9%	5		68	25	5		67	15	239	0	1					
小計	1,950	27.8%	1,903	26.5%	47	2	203	756	126	2	121	64	270	3	80					323
4 その他のコスト																				
(1)災害復旧事業費	136	1.9%	114	1.6%	22											136				
(2)公債費(利子分のみ)	279	4.0%	303	4.2%	24													279		
(3)不納欠損額	4	0.1%	6	0.1%	2															4
(4)その他	16	0.2%	3	0.1%	13		0	0	14		0	2	0		0					
小計	436	6.2%	426	6.0%	9		0	0	14		0	2	0		0	136	279			4
行政コスト(合計)	A	7,006		7,172		166	16	396	841	150	30	761	125	1,421	445	2,072	136	285	323	4
(構成比率)						0.2%	5.7%	12.0%	2.1%	0.4%	10.9%	1.8%	20.3%	6.3%	29.6%	1.9%	4.1%	4.6%	0.1%	

[収入項目]																				
1 使用料・負担金等*	B	375		411		37	0	86	21	5	1	32	13	81	28	77		30		
B/A		5.3%		5.7%			0.3%	21.8%	2.6%	3.6%	4.8%	4.1%	10.6%	5.7%	6.3%	3.7%		10.5%		
2 国庫支出金	C	697		699		2		23	59	27	6	69	1	85	4	325	97			
C/A		9.9%		9.7%				5.9%	7.0%	18.2%	21.3%	9.1%	0.6%	6.0%	1.0%	15.7%	71.3%			
3 一般財源等	D	5,089		5,244		155														
D/A		72.6%		73.1%																
収入(B+C+D)	E	6,161		6,355		194														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	670		494		176														
5 期首一般財源等		7,021		7,345		324														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		175		324		148														
6 期末一般財源等		6,846		7,021		175														

* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

* 端数処理のため計は一致しない

平成19年度普通会計行政コスト計算書(県民一人当たり)

(単位:円)

[行政コスト]

	H19総額	構成比率	H18総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト																			
(1)人件費	114,562	35.6%	114,962	35.0%	400	532	4,416	2,454	2,887	762	5,024	1,560	3,605	15,009	78,313				
(2)退職給与引当金繰入	6,724	2.1%	14,475	4.4%	7,751	11	1,790	187	3,255	28	919	96	82	1,124	6,529				
小計	121,286	37.7%	129,437	39.4%	8,151	543	6,206	2,267	367	733	5,943	1,464	3,523	16,133	84,842				
2 物にかかるコスト																			
(1)物件費	11,398	3.6%	11,521	3.5%	123	53	1,615	1,252	563	231	503	285	1,336	2,177	3,115		266		
(2)維持補修費	4,867	1.5%	4,406	1.3%	461		35					1	4,478	45	308				
(3)減価償却費	74,697	23.2%	76,287	23.2%	1,590	32	1,009	387	267	281	22,984	960	43,572	1,928	3,276				
小計	90,962	28.3%	92,214	28.1%	1,252	85	2,659	1,639	830	512	23,488	1,246	49,386	4,150	6,700		266		
3 移転支出的なコスト																			
(1)扶助費	5,863	1.8%	5,894	1.8%	31			3,805	1,922						136				
(2)補助費等	63,349	19.7%	60,728	18.5%	2,621	95	6,166	29,793	3,650	112	2,380	2,265	419	139	3,477			14,854	
(3)繰出金	1,062	0.3%	1,037	0.3%	24						84		977						
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	19,330	6.0%	19,471	5.9%	141		3,145	1,149	236		3,076	694	10,987	0	43				
小計	89,603	27.8%	87,130	26.5%	2,472	95	9,310	34,747	5,808	112	5,541	2,959	12,383	139	3,655			14,854	
4 その他のコスト																			
(1)災害復旧事業費	6,253	1.9%	5,210	1.6%	1,043											6,253			
(2)公債費(利子分のみ)	12,819	4.0%	13,874	4.2%	1,056												12,819		
(3)不納欠損額	202	0.1%	292	0.1%	90														202
(4)その他	735	0.2%	144	0.1%	592		4	0	628		1	93	2		6				
小計	20,008	6.2%	19,519	6.0%	489		4	0	628		1	93	2		6	6,253	12,819		202
行政コスト(合計)	A	321,859		328,300	6,441	723	18,180	38,653	6,900	1,358	34,972	5,763	65,294	20,421	95,202	6,253	13,085	14,854	202
(構成比率)						0.2%	5.7%	12.0%	2.1%	0.4%	10.9%	1.8%	20.3%	6.3%	29.6%	1.9%	4.1%	4.6%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・負担金等*	B	17,218		18,830	1,612	2	3,972	986	246	65	1,450	609	3,699	1,283	3,536		1,370		
B/A		5.3%		5.7%		0.3%	21.8%	2.6%	3.6%	4.8%	4.1%	10.6%	5.7%	6.3%	3.7%		10.5%		
2 国庫支出金	C	32,013		31,988	25		1,079	2,703	1,255	289	3,175	36	3,907	202	14,908	4,460			
C/A		9.9%		9.7%			5.9%	7.0%	18.2%	21.3%	9.1%	0.6%	6.0%	1.0%	15.7%	71.3%			
3 一般財源等	D	233,779		240,064	6,284														
D/A		72.6%		73.1%															
収入(B+C+D)	E	283,011		290,882	7,871														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	30,794		22,607	8,187														
5 期首一般財源等		322,541		336,202	13,661														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		8,055		14,811	6,757														
6 期末一般財源等		314,487		321,391	6,904														

* 長野県人口は住民基本台帳に基づく人口

* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

連結バランスシート(試案)

(平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方				貸 方			
	H19	H18	増減額		H19	H18	増減額
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)地方公共団体				(1)地方公共団体			
普通会計	33,245	33,848	603	普通会計債	13,835	13,924	89
公営企業会計	2,773	2,828	55	公営企業債	1,013	1,048	35
地方公共団体 計	36,018	36,676	658	地方公共団体 計	14,848	14,972	124
(2)関係団体				(2)関係団体			
一部事務組合	70	72	1	一部事務組合 地方債	21	25	4
地方三公社	830	817	13	地方三公社 長期借入金	287	357	70
第三セクター	367	372	5	第三セクター 長期借入金	64	65	1
関係団体 計	1,267	1,261	6	関係団体 計	372	447	75
有形固定資産 合計	37,285	37,937	652	(3)引当金			
2 投資等				退職給与引当金	2,660	2,921	261
(1)投資及び出資金	225	321	95	その他の引当金	107	134	28
(2)貸付金	223	255	32	引当金 計	2,767	3,056	289
(3)基金	239	188	51	(4)その他	122	87	36
(4)その他	136	62	74	固定負債 合計	18,109	18,562	452
投資等合計	823	825	2	2 流動負債			
3 流動資産				(1)翌年度償還予定額			
(1)現金・預金	562	703	141	地方公共団体	1,177	1,211	35
(2)未収金	176	166	11	関係団体	115	138	23
(3)その他	225	279	53	翌年度償還予定額計	1,291	1,349	58
流動資産合計	964	1,147	184	(2)その他	60	59	1
4 繰延勘定	11	11	0	流動負債 合計	1,351	1,408	57
				負債合計	19,460	19,970	510
				〔資産・負債差額の部〕			
				資産・負債差額	19,623	19,951	328
				(うち 他団体及び民間出資分)	97	100	4
資産合計	39,083	39,921	838	負債及び資産・負債差額 合計	39,083	39,921	838

* 債務負担行為に関する情報

	H19	H18	増減額
物件の購入等に係るもの	639	722	83
(うち連結対象法人に対するもの)	295	347	52)
債務保証又は損失補償に係るもの	57,662	51,966	5,696
(うち連結対象法人に対するもの)	490	453	36)
利子補給等に係るもの	16	17	2
(うち連結対象法人に対するもの)	4	4	0)

留意点

- ・このバランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- ・このバランスシート(試案)は、長野県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が県に帰属するものではない点にご留意ください。
- ・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結バランスシート(試算)(並記式) (平成20年3月31日)

(資料 8)

(単位:百万円)

区分	長野県					一部事務組合	地方三公社	第三セクター			(単純合計)	(相殺消去等)	H19 純計	H18 純計	増減額	連単倍率	
	普通会計	公営企業会計	(合計)	(相殺消去等)	純計			民法法人	商法法人	(合計)						L/A	L/D
	A	B	A+B	C	D (A+B+C)			E	F	G						H	I (G+H)
[資産の部]																	
1.有形固定資産																	
(1)地方公共団体																	
普通会計	3,324,474		3,324,474		3,324,474						3,324,474		3,324,474	3,384,803	60,329		
公営企業会計		277,300	277,300		277,300						277,300		277,300	282,766	5,466		
地方公共団体計	3,324,474	277,300	3,601,773		3,601,773						3,601,773		3,601,773	3,667,569	65,796		
(2)関係団体																	
一部事務組合						7,024					7,024		7,024	7,167	143		
地方三公社							84,682				84,682	1,652	83,030	81,732	1,298		
第三セクター								30,402	5,986	36,388	36,388	307	36,695	37,236	540		
関係団体計						7,024	84,682	30,402	5,986	36,388	128,094	1,345	126,749	126,135	614		
有形固定資産合計	3,324,474	277,300	3,601,773		3,601,773	7,024	84,682	30,402	5,986	36,388	3,729,867	1,345	3,728,523	3,793,704	65,182	1.12	1.04
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	44,193	0	44,193	2,315	41,878	116	8,665	5,471	11	5,483	56,142	33,601	22,541	32,067	9,526		
(2)貸付金	32,500	6	32,505		32,505		13,061	2,340		2,340	47,907	25,626	22,281	25,524	3,243		
(3)基金	23,626		23,626		23,626	39		6,590		6,590	30,255	6,364	23,891	18,752	5,139		
(4)その他		673	673		673	0	1,747	10,977	166	11,142	13,563		13,563	6,181	7,382		
投資等合計	100,319	679	100,998	2,315	98,683	155	23,473	25,378	177	25,555	147,866	65,590	82,276	82,524	248	0.82	0.83
3.流動資産																	
(1)現金・預金	35,460	9,429	44,890		44,890	380	7,471	2,425	593	3,019	55,759	425	56,184	70,282	14,098		
(2)未収金	8,835	3,547	12,382		12,382	45	2,975	2,481	209	2,689	18,091	445	17,646	16,565	1,080		
(3)その他		378	378		378		20,337	1,750	68	1,818	22,533		22,533	27,868	5,335		
流動資産合計	44,295	13,355	57,650		57,650	424	30,782	6,657	870	7,526	96,383	20	96,363	114,715	18,352	2.18	1.67
4.繰延勘定		1,114	1,114		1,114						1,114		1,114	1,109	6		
資産合計	3,469,088	292,447	3,761,535	2,315	3,759,220	7,604	138,938	62,437	7,032	69,469	3,975,231	66,955	3,908,275	3,992,052	83,777	1.13	1.04
[負債の部]																	
1.固定負債																	
(1)地方公共団体																	
普通会計債	1,385,899		1,385,899		1,385,899						1,385,899	2,358	1,383,540	1,392,447	8,907		
公営企業債		101,280	101,280		101,280						101,280		101,280	104,755	3,476		
地方公共団体計	1,385,899	101,280	1,487,178		1,487,178						1,487,178	2,358	1,484,820	1,497,202	12,383		
(2)関係団体																	
一部事務組合 地方債						2,132					2,132		2,132	2,532	400		
地方三公社 長期借入金							28,767				28,767	77	28,690	35,658	6,968		
第三セクター 長期借入金								28,830	2,710	31,540	31,540	25,157	6,382	6,526	144		
関係団体計						2,132	28,767	28,830	2,710	31,540	62,439	25,234	37,205	44,717	7,512		
(3)引当金	261,583	2,390	263,973		263,973	103	10,986	1,554	75	1,629	276,690		276,690	305,595	28,904		
(うち 退職給与引当金)	261,583	1,687	263,270		263,270	19	1,107	1,544	64	1,608	266,004		266,004	292,149	26,145		
(その他の引当金)		703	703		703	84	9,878	10	11	21	10,686		10,686	13,445	2,759		
(4)その他						26	5,368	6,797	14	6,811	12,204		12,204	8,651	3,554		
(うち 他会計借入金)																	
固定負債合計	1,647,482	103,669	1,751,151		1,751,151	2,261	45,121	37,181	2,799	39,979	1,838,512	27,593	1,810,920	1,856,164	45,245	1.10	1.03
2.流動負債																	
(1)翌年度償還予定額																	
地方公共団体	110,717	6,964	117,682		117,682						117,682		117,682	121,140	3,458		
関係団体						209	13,258	3,724	1,026	4,750	18,217	6,755	11,462	13,786	2,324		
翌年度償還予定額計	110,717	6,964	117,682		117,682	209	13,258	3,724	1,026	4,750	135,899	6,755	129,144	134,926	5,783		
(2)その他		2,812	2,812		2,812	8	1,094	1,282	775	2,057	5,972	20	5,952	5,888	64		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																	
流動負債合計	110,717	9,776	120,494		120,494	217	14,352	5,006	1,801	6,807	141,870	6,775	135,095	140,814	5,719	1.22	1.12
負債合計	1,758,199	113,446	1,871,645		1,871,645	2,479	59,473	42,187	4,599	46,786	1,980,383	34,368	1,946,015	1,996,979	50,964	1.11	1.04
[資産・負債差額の部]																	
資産・負債差額	1,710,889	179,001	1,889,891	2,315	1,887,576	5,125	79,465	20,250	2,433	22,683	1,994,848	32,587	1,962,260	1,995,074	32,813	1.15	1.04
(うち 他団体及び民間出資分)												9,662	9,662	10,034	372		
負債及び資産・負債差額合計	3,469,088	292,447	3,761,535	2,315	3,759,220	7,604	138,938	62,437	7,032	69,469	3,975,231	66,955	3,908,275	3,992,052	83,777	1.13	1.04

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

連結バランスシート(試案)(資産及び負債等明細書)

(1 / 3 ページ)

区 分	長 野 県										純 計 D (A + B + C)	一部事務組合				地方三公社				
	普通会計 A	公営企業会計								(小計) B		(合計) A + B	(相殺消去等) C	E	長野県上伊那広 域水道用水企業 団	長野県土地開発 公社	長野県道路公社	長野県住宅供給 公社	(小計) F	
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道													
[資産の部]																				
1.有形固定資産																				
(1)地方公共団体																				
普通会計	3,324,474								3,324,474		3,324,474									
公営企業会計		46,533	25,690	45,332	14,045	22	145,677	277,300	277,300		277,300									
地方公共団体計	3,324,474	46,533	25,690	45,332	14,045	22	145,677	277,300	3,601,773		3,601,773									
(2)関係団体																				
一部事務組合													7,024							
地方三公社															81	79,111	5,490		84,682	
第三セクター																				
関係団体計													7,024	81	79,111	5,490		84,682		
有形固定資産合計	3,324,474	46,533	25,690	45,332	14,045	22	145,677	277,300	3,601,773		3,601,773		7,024	81	79,111	5,490		84,682		
2.投資等																				
(1)投資及び出資金	44,193		0					0	44,193	2,315	41,878	116				8,604	61		8,665	
(2)貸付金	32,500	6						6	32,505		32,505							13,061	13,061	
(3)基金	23,626								23,626		23,626	39								
(4)その他		8	539	17	109			673	673		673	0	19		40	1,688		1,747		
投資等合計	100,319	14	539	17	109			679	100,998	2,315	98,683	155	19		8,644	14,810		23,473		
3.流動資産																				
(1)現金・預金	35,460	1,209	4,868	2,781	76	60	436	9,429	44,890		44,890	380	2,222	3,327	1,922	7,471				
(2)未収金	8,835	2,768	418	238	124			3,547	12,382		12,382	45	33	51	2,890	2,975				
(3)その他		214	1	161	3			378	378		378		14,442		5,895	20,337				
流動資産合計	44,295	4,191	5,286	3,179	203	60	436	13,355	57,650		57,650	424	16,697	3,378	10,707	30,782				
4.繰延勘定		1,113	0	-1	0			1,114	1,114		1,114									
資産合計	3,469,088	51,851	31,515	48,530	14,357	83	146,112	292,447	3,761,535	2,315	3,759,220	7,604	16,797	91,133	31,007	138,938				
[負債の部]																				
1.固定負債																				
(1)地方公共団体																				
普通会計債	1,385,899								1,385,899		1,385,899									
公営企業債		29,060	11,272	23,194	3,099		34,655	101,280	101,280		101,280									
地方公共団体計	1,385,899	29,060	11,272	23,194	3,099		34,655	101,280	1,487,178		1,487,178									
(2)関係団体																				
一部事務組合 地方債													2,132							
地方三公社 長期借入金														3,250	16,061	9,456		28,767		
第三セクター 長期借入金																				
関係団体計													2,132	3,250	16,061	9,456		28,767		
(3)引当金	261,583	517	941	604	256	13	59	2,390	263,973		263,973	103	294	9,244	1,448	10,986				
(うち 退職給与引当金)	261,583	517	526	405	167	13	59	1,687	263,270		263,270	19	294	61	753	1,107				
(その他の引当金)			415	199	89			703	703		703	84		9,183	695	9,878				
(4)その他												26			5,368	5,368				
(うち 他会計借入金)																				
固定負債合計	1,647,482	29,577	12,213	23,797	3,355	13	34,714	103,669	1,751,151		1,751,151	2,261	3,544	25,305	16,271	45,121				
2.流動負債																				
(1)翌年度償還予定額																				
地方公共団体	110,717	2,025	1,217	1,054	528		2,140	6,964	117,682		117,682									
関係団体												209	9,474	2,715	1,070	13,258				
翌年度償還予定額計	110,717	2,025	1,217	1,054	528		2,140	6,964	117,682		117,682	209	9,474	2,715	1,070	13,258				
(2)その他		2,025	378	384	25			2,812	2,812		2,812	8	254	132	708	1,094				
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																				
流動負債合計	110,717	4,050	1,595	1,438	553		2,140	9,776	120,494		120,494	217	9,727	2,847	1,778	14,352				
負債合計	1,758,199	33,627	13,808	25,235	3,908	13	36,854	113,446	1,871,645		1,871,645	2,479	13,272	28,152	18,049	59,473				
[資産・負債差額の部]																				
資産・負債差額	1,710,889	18,224	17,707	23,294	10,449	70	109,259	179,001	1,889,891	2,315	1,887,576	5,125	3,526	62,981	12,958	79,465				
(うち 他団体及び民間出資分)																				
負債及び資産・負債差額合計	3,469,088	51,851	31,515	48,530	14,357	83	146,112	292,447	3,761,535	2,315	3,759,220	7,604	16,797	91,133	31,007	138,938				

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

区 分	第三セクター															
	民法法人															
	(財)長野県文化振興事業団	(社)長野県私立幼稚園協会	(財)長野県長寿社会開発センター	(財)長野県生活衛生営業指導センター	(財)長野県下水道公社	(財)長野県廃棄物処理事業団	(財)長野県中小企業振興センター	(財)長野県テクノ財団	(社)信州・長野県観光協会	(財)長野県国際交流推進協会	(財)長野県農業開発公社	(社)長野県原種センター	(社)長野県農業担い手育成基金	(社)長野県林業公社	(社)長野県林業コンサルタント協会	(財)長野県林業用苗木安定基金協会
[資産の部]																
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
普通会計																
公営企業会計																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
一部事務組合																
地方三公社																
第三セクター	2			1	105		159	2	35	0	1	301		29,659	17	
関係団体計	2			1	105		159	2	35	0	1	301		29,659	17	
有形固定資産合計	2			1	105		159	2	35	0	1	301		29,659	17	
2.投資等																
(1)投資及び出資金		5	323				605	16	141	53	301	891	1,100	43		45
(2)貸付金		145		1			80		2,066				47			
(3)基金							697	5,893								
(4)その他	20	0	11	9	1,010	293	5,750	238	109	257	208	567	900	60	1,406	1
投資等合計	20	151	335	10	1,010	293	7,133	6,146	2,315	309	508	1,458	2,047	103	1,406	46
3.流動資産																
(1)現金・預金	163	4	19	7	446	23	300	106	101	5	202	167	92	107	406	0
(2)未収金	92		1		250	0	656	613	36	2	306	20	8	260	20	
(3)その他					32		320	5	12		1,745	35	1	2	27	
流動資産合計	255	4	19	7	727	23	637	723	149	6	2,253	223	99	369	454	0
4.繰延勘定																
資産合計	277	155	354	18	1,842	316	7,929	6,871	2,500	316	2,762	1,981	2,146	30,130	1,876	46
[負債の部]																
1.固定負債																
(1)地方公共団体																
普通会計債																
公営企業債																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
一部事務組合 地方債																
地方三公社 長期借入金																
第三セクター 長期借入金		51					5,267				686		102	22,723		
関係団体計		51					5,267				686		102	22,723		
(3)引当金	3				105		273	3	101		48	56		113	304	
(うち 退職給与引当金)	3				105		265	3	101		48	56		113	304	
(その他の引当金)							9				1					
(4)その他							295							6,502		
(うち 他会計借入金)																
固定負債合計	3	51			105		5,836	3	101		735	56	102	29,337	304	
2.流動負債																
(1)翌年度償還予定額																
地方公共団体																
関係団体						290	190	472	553		1,569			650		
翌年度償還予定額計						290	190	472	553		1,569			650		
(2)その他	163		3	0	437	13	65	122	50	1	204	4		24	75	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																
流動負債合計	163		3	0	437	13	256	594	603	1	1,773	4		674	75	
負債合計	166	51	3	0	542	303	6,092	597	704	1	2,508	61	102	30,012	379	
[資産・負債差額の部]																
資産・負債差額	111	104	351	18	1,300	13	1,837	6,275	1,796	315	254	1,921	2,044	119	1,497	46
(うち 他団体及び民間出資分)																
負債及び資産・負債差額合計	277	155	354	18	1,842	316	7,929	6,871	2,500	316	2,762	1,981	2,146	30,130	1,876	46

(単位:百万円)

区 分	(財)長野県 基金			(小計) G	商 法 法 人		(小計) H	(合 計) (G+H)	(単純合計) I (D + E + F + G + H)	(相殺消去等) J	純 計 K (I + J)
	(財)長野県建設 技術センター	(財)長野県暴力 追放県民センター	しなの鉄道(株)		松本空港ターミナル ビル(株)						
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)地方公共団体											
普通会計									3,324,474		3,324,474
公営企業会計									277,300		277,300
地方公共団体計									3,601,773		3,601,773
(2)関係団体											
一部事務組合									7,024		7,024
地方三公社									84,682	1,652	83,030
第三セクター		120	0	30,402	5,320	666	5,986	36,388	36,388	307	36,695
関係団体計		120	0	30,402	5,320	666	5,986	36,388	128,094	1,345	126,749
有形固定資産合計		120	0	30,402	5,320	666	5,986	36,388	3,729,867	1,345	3,728,523
2.投資等											
(1)投資及び出資金	593	1,031	325	5,471	11	0	11	5,483	56,142	33,601	22,541
(2)貸付金		1		2,340				2,340	47,907	25,626	22,281
(3)基金				6,590				6,590	30,255	6,364	23,891
(4)その他	3	100	35	10,977	165	1	166	11,142	13,563		13,563
投資等合計	596	1,132	361	25,378	176	1	177	25,555	147,866	65,590	82,276
3.流動資産											
(1)現金・預金	37	239	2	2,425	485	108	593	3,019	55,759	425	56,184
(2)未収金	0	218		2,481	208	0	209	2,689	18,091	445	17,646
(3)その他	4	209		1,750	67	1	68	1,818	22,533		22,533
流動資産合計	41	665	2	6,657	760	110	870	7,526	96,383	20	96,363
4.繰延勘定									1,114		1,114
資産合計	637	1,917	362	62,437	6,256	777	7,032	69,469	3,975,231	66,955	3,908,275
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)地方公共団体											
普通会計債									1,385,899	2,358	1,383,540
公営企業債									101,280		101,280
地方公共団体計									1,487,178	2,358	1,484,820
(2)関係団体											
一部事務組合 地方債									2,132		2,132
地方三公社 長期借入金									28,767	77	28,690
第三セクター 長期借入金				28,830	2,710		2,710	31,540	31,540	25,157	6,382
関係団体計				28,830	2,710		2,710	31,540	62,439	25,234	37,205
(3)引当金	546		1	1,554	74	1	75	1,629	276,690		276,690
(うち 退職給与引当金)	546		1	1,544	63	1	64	1,608	266,004		266,004
(その他の引当金)				10	11		11	21	10,686		10,686
(4)その他				6,797	2	11	14	6,811	12,204		12,204
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計		546	1	37,181	2,786	13	2,799	39,979	1,838,512	27,593	1,810,920
2.流動負債											
(1)翌年度償還予定額											
地方公共団体									117,682		117,682
関係団体				3,724	951	74	1,026	4,750	18,217	6,755	11,462
翌年度償還予定額計				3,724	951	74	1,026	4,750	135,899	6,755	129,144
(2)その他	3	115	0	1,282	749	26	775	2,057	5,972	20	5,952
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	3	115	0	5,006	1,700	100	1,801	6,807	141,870	6,775	135,095
負債合計	3	661	1	42,187	4,486	113	4,599	46,786	1,980,383	34,368	1,946,015
[資産・負債差額の部]											
資産・負債差額	634	1,257	361	20,250	1,770	663	2,433	22,683	1,994,848	32,587	1,962,260
(うち 他団体及び民間出資分)										9,662	9,662
負債及び資産・負債差額合計	637	1,917	362	62,437	6,256	777	7,032	69,469	3,975,231	66,955	3,908,275

連結バランスシート(試案)(債務負担行為明細書)

(単位:千円)

	債務負担行為 設定額	内 訳			
		物件の購入等に 係るもの	債務保証又は損 失補償に係るもの	利子補給等に係 るもの	
(1)連結対象法人に係るもの	78,835,432	29,507,970	48,974,499	352,963	
地方 三 公 社	長野県土地開発公社	24,657,641	18,297,399	6,360,242	
	長野県住宅供給公社	11,386,014	11,210,571	175,443	
	長野県道路公社	18,775,949		18,775,949	
	(合 計)	54,819,604	29,507,970	25,136,191	175,443
第三 セ ク タ ー	民 法 法 人	(財)長野県農業開発公 社	520,000		520,000
		(社)長野県林業公社	20,472,450		20,294,930
	(小 計)	20,992,450	0	20,814,930	177,520
	商 法 法 人	しなの鉄道(株)	3,023,378		3,023,378
	(合 計)	24,015,828	0	23,838,308	177,520
(2)その他の出資法人に係るもの	48,858		48,858		
	長野県信用保証協会	48,858		48,858	
(3)出資法人以外に係るもの	5,752,766,147	34,409,912	5,717,150,000	1,206,235	
合 計 (1) + (2) + (3)	5,831,650,437	63,917,882	5,766,173,357	1,559,198	

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち、連結バランスシートに計上されないものを表示している。